

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

・15日、欧州議会によるウクライナの監視ミッション代表のコックス元欧州議会議長及びクファシニエフスキ元ポーランド大統領は、ウクライナを訪問し、ハルキフの国鉄中央病院においてティモシェンコ前首相と面会。また、同日、両代表は、プシヨカ検事総長と会談し、ウクライナにおける司法改革プロセスの進捗状況等に関し協議。

・20日、エフレーモフ地域党会派長は、ティモシェンコ前首相の国家に対する債務は4億ドル超であるとし、大統領が同前首相に対して恩赦を行うことはできない旨発言。

▼大統領の動き

・19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、大統領府において議会各会派長との会合を開催し、議会運営及び最高会議の5小選挙区における再選挙の実施問題等に関し協議。ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派長は、10月27日の同再選挙実施の必要性を強調。一方、クリチコ「ウダール」党党首及びチャフニボク「スヴォボーダ」党首は、最高会議議場での大統領の年次教書演説実施を要求し同会合を欠席。ヤヌコーヴィチ大統領は、条件が満たされれば演説を行う用意がある旨発言。会合後、ヤツェニューク会派長は、ティモシェンコ前首相の国外治療の問題に関し大統領が検討中であると述べた旨発言。

▼野党の動き

・15日、「バチキフシチナ」党(ティモシェンコ党首)は、党大会を開催し、「変化の前線」党(ヤツェニューク党首)、「改革と安定」党(ソボリエフ党首)及び「国民ルーフ」党(タラシューク党首)の一部の「バチキフシチナ」党への統合を決定。また、同大会においてティモシェンコ党首(前首相)の即時釈放及び政界復帰等を要求し、同党首を2015年大統領選挙へ擁立する旨の決議を採択。

・17日、クリチコ「ウダール」党党首は、野党は2014年秋までに大統領候補を擁立できるであろう旨発言。

▼その他

・18日、ベニス委員会は、2012年11月に採択された「国民投票に関する」法律によって憲法改正プロセスの法的正当性が失われる可能性を懸念する旨の見解を発表。

・19日、最高会議は、2010年4月にロシアとの間で署名されたハルキフ合意の破棄に関する法案を与党議員等の反対により否決。デムチェンコ外務第一次官は、同条約は一方的に破棄することはできない旨発言。

・21日、憲法評議会は、憲法改正構想の仮案を採択。スタヴニーチュク同評議会書記は、同案は9月15日までに更に検討・修正を要する旨発言。クラブチューク同議長は、同構想は

今秋に正式に採択されるであろう発言。

▼世論調査

[キエフ国際社会学研究所]

・5月末に大統領選挙が実施された場合の候補者支持率(投票意思のない者を除く)

クリチコ「ウダール」党党首:16%、ヤヌコーヴィチ大統領:14%、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派長:10%、チャフニボク「スヴォボーダ」党党首:6%、シモネンコ共産党党首:4% 等

・調査は5月21日から30日にかけて2,030名の成人を対象に実施。

[SOCIS社]

・近日中に大統領選挙が実施された場合の候補者支持率(投票意思のない者を除く)

ヤヌコーヴィチ大統領:18.1%、クリチコ「ウダール」党党首:16.2%、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派長:9.7% 等

・近日中に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率(投票意思の無い者を除く)

地域党:17.3%、統合野党「バチキフシチナ」:15.9%、「ウダール」党:12.4%、「スヴォボーダ」党:6.1%、共産党:5.1% 等

・調査は5月21日から6月3日にかけて2,004名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

・17日、国家統計局は、鉱工業生産高が減少を続けており、本年の当初5ヶ月間で、前年比5.2%減少(前年同月比で、本年5月9.3%減、本年4月5.6%減)し、また建設業界においても景気が後退し、本年の当初5ヶ月間で建設業の仕事が17.8%減少した旨発表。

・18日、ミュアルコフスキー財務次官は、閣僚会議が最高会議に対して、534億フリヴニャの赤字(GDPで3.8%)とする2012年の国家予算執行報告を提出した旨発表。

▼金融・財政・予算状況

・19日、コロボフ財務相は、国内通貨フリヴニャ建融資の可能性について、ベネットEBRD第一副総裁と協議を行い、証券及び株式市場に関する法律改正案が準備されている旨発言。ベネット第一副総裁は、本法律の改正準備は、国内通貨でのウクライナへの貸与を開始するための機会を開くであろう旨発言。

・20日、クースウェック(Kuuswek)EBRD前総裁は、もしウクライナがIMFとの新たなプログラムの同意が出来ない場合、EBRDはウクライナのプロジェクトに対する融資を削減するであろう、現状、融資額は昨年と同様に1年間当たり10億ユ

一規模ではあるが、将来的には現状の7割くらいまで削減することもあるであろう旨発言。

▼中国との協力

・17日、張中国大使は、Air Expressプロジェクトに関して、最終的な文書が6月14日に両国間で署名されたので、その建設のための融資が来週開始するであろう旨発言。

▼ガス問題

・18日、アリエフ・アゼルバイジャン産業・エネルギー相は、アゼルバイジャンはトランスアナトリア・パイプライン(TANAP)建設計画へのウクライナの参加に関心がない旨発言。

・19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ガス問題に関する交渉においてウクライナは自国のガス輸送システムの民営化について一度も言及していない旨発言。

・20日、国家統計局は、2013年4月のロシアからのガス輸入価格は430ドル、一方欧州からの輸入価格は390ドルであった旨発表。

3. 外政

▼ルカシェンコ・ベラルーシ大統領の来訪

・18日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来訪したルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談し、貿易・経済、運輸、軍事技術、農業及び農機具製造分野における両国協力関係の活性化等に関し協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナとロシア主導の関税同盟との協力関係の重要性を強調し、同協力関係はウクライナの欧州統合路線に反するものではない旨、また、ベラルーシのWTO正式加盟をめざす意向を歓迎する旨発言。会談後、両首脳は、1997年5月12日付両国間国境条約の批准書を交換し、自然保護、林業、消費者保護及び国境管理分野における両国間協力に関する協定等の署名式に臨席。

・18日、ルィバク最高会議議長は、ルカシェンコ大統領と会談し、両国議会間及び貿易・経済協力の活性化に関し協議。

▼アザーロフ首相の訪仏

・17日、アザーロフ首相は、エロー仏首相とともに第50回パリ国際航空ショー開会式に出席し、ウクライナのアントノフ、モトル・シチ、イヴチェンコ・プログレス及びウクルオボロンプロムの展示ブースを視察。

▼コジャーラ外相のグルジア訪問

・18日、コジャーラ外相は、グルジアを訪問し、サーカシヴィリ大統領と会談。双方は、両国関係の強化、地域の安全保障及び両国の欧州統合路線等に関し意見交換。

・同日、コジャーラ外相は、パンジキツェ外相と会談し、両国協力関係、OSCE議長国としてのウクライナの優先課題及び南オセチア問題等に関し協議。会談後、両外相は、2013-2014年両国外務省間協議計画に署名し、在グルジア・ウクライナ大使館の新庁舎落成式に出席。

・19日、コジャーラ外相は、イヴァニシヴィリ首相と会談し、貿易・経済協力問題に関する共同政府間委員会の活動、運輸

及びエネルギー計画の実現問題等に関し協議。

▼ヴェスターヴェレ独外相の来訪

・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来訪したヴェスターヴェレ独外相と会談。同外相は、ティモシェンコ前首相は公平な裁判と適切な治療を受ける権利を有するとして、ドイツは同前首相を治療のために受け入れる用意がある旨表明し、今後も同前首相の問題解決に向け働きかける意向である旨発言。

・21日、コジャーラ外相は、ヴェスターヴェレ外相との会談において連合協定署名の展望等に関し協議し、ウクライナが同署名のための条件を達成するためのドイツの支援を要請。また、同日、ヴェスターヴェレ外相は、ヤツェニウク「バチキフシチナ」会派長及びクリチコ「ウダール」党党首等とも会談を実施。

▼黒海経済協力機構(BSEC)外相会合の開催

・21日、オデッサにおいてBSEC外相会合が開催され、出席者は、ウクライナが議長国であった2013年上半期を総括し、今後の協力の展望に関し協議。議長を務めたコジャーラ外相は、ウクライナは議長国として地域の貿易及び交通の発展、環境保護、人文・文化協力を重視し、地域間協力強化のための多様な会合を開催した旨発言。

・21日、コジャーラ外相は、BSEC外相会合の機会に、ダーヴトオール・トルコ外相と両国間協力関係の強化等に関し、ゲルマン・モルドバ副首相兼外務・欧州統合相及びカルポフ同国家再統合問題担当副首相と欧州統合分野における協力及び沿ドニエストル紛争解決のための方策等に関し、ナルバンジャン・アルメニア外相と両国間政治対話日程等に関し、それぞれ協議。

▼連合協定署名の展望に関する発言等

・17日、シコルスキ・ポーランド外相は、連合協定署名のためのウクライナ側の準備状況を疑問視しており、署名の見通しも立たない旨発言。

・17日、EU議長国ルーマニアのリンケビチュス外相は、3分野における進展という連合協定署名のための条件に関する独仏の立場に変化はない旨、また、いくつかの国ではティモシェンコ前首相の問題の解決が象徴的になっている旨発言。

・18日、トンビンスキーEU代表部大使は、ティモシェンコ前首相は国外での治療の提案を受け入れるであろう旨、また、今日の状況において連合協定署名の可能性に関し明確に回答することはできない旨発言。

・18日、当地「復興」基金は、連合協定署名のための条件であるとされる「フィーレ欧州委員のリスト」11項目に関し、「全く進展なし」が「選挙法改正」等の2項目、「最小限の進展あり」が「司法改革」等の5項目、「一定の進展あり」が「恣意的裁判への対処」等の4項目で「具体的進展あり」の項目は0であった旨発表。これに対し、19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同11項目の履行に関する作業は進行中であるとして、

ルィバク最高会議議長に対し今会期中に必要な法案の成立を目指すよう要請。

▼その他

- ・18日、チェンツォフ外務省EU局長は、連合協定本文のウクライナ語への翻訳は終了し、技術的調整が行われている旨発言。20日、最高会議欧州統合委員会は、EUとの連合協定のウクライナ語の仮訳(全7章、486条)を公表。
- ・19日、ノヴォハチコ文化相は、カンボジアでのユネスコ世界遺産委員会において世界遺産一覧表からの抹消が検討

されていたキエフ・ソフィア聖堂及びペチェルスカ・ラヴラの同表残留が決定した旨発表。21日、同委員会は、「ウクライナ及びポーランド・カルパチア地方の木造教会」の同一覧表への登録を決定。

4. 防衛

- ・17日、国防省は、2017年までのウクライナ軍改革に必要な経費は1,317億フリヴニャである旨発表、本改革により、コンパクトで機動性があるプロフェッショナルな部隊及び欧州基準を満たす軍を構築。

(了)